

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

○登録者情報

アドバイザーNo. 28

遠藤 誠作 (えんどう せいさく)

所在地 福島県

組織名・所属 役職 北海道大学大学院
公共政策学研究センター 研究員

連絡先 (携帯) 090-4635-2749
(メールアドレス) yuantengseisaku@gmail.com

略歴

昭和 45 年 福島県三春町 採用 (技術)
昭和 54 年 農林水産省経済局金融課、2 年後町復帰し企画開発課企画係長
平成 7 年水道課長、上下水道課長、企業局長、行財政改革室長、財務課長、保健福祉課長
在職中に厚生省生活環境審議会専門委員、厚生科学審議会臨時委員
平成22年 退職して現職、福島県立医科大学非常勤講師、全国簡易水道協議会経営顧問、総務省地方公営企業等経営アドバイザー、日本環境整備教育センター評議員、水の安全保障戦略機構執行審議会委員、田川市参与、静岡県水道広域化推進アドバイザー、奈良県簡易水道広域連携推進研究会技術アドバイザーのほか、村上市上下水道事業審議会、富士市水道・下水道経営審議会など多くの自治体で委員を務めてきた

○主な取組内容・実績

<地方公営企業法の適用>

平成 10~12 年度 三春町で上下水道 5 事業を統合、簡易水道・公共下水道・農業集落排水・個別排水・宅地造成事業の法適用に取り組みながら、会計・料金及び施設管理業務の第三者委託、定数半減、3 度にわたる水道料金改定・46 万円の加入金設定、下水道 3 事業の料金・受益者負担金統一など経営改革に取り組む (日本経済新聞等で紹介)。その経験から全国各地に招かれ法適用と経営改革の実務を啓蒙。

平成 25 年度 総務省地方公営企業法の適用拡大等に関する調査研究会委員

日本下水道協会企業会計導入調査専門委員会特別委員
経済産業省北海道経済産業局中小企業経営支援員(公営企業法適用受託業者の指導助言)

平成 29 年から総務省と JIAM 共催の「地方公営企業法適用に向けた実務」に出講
令和 1 年度 総務省公営企業会計適用モデル事業として実施した奈良県 11 村簡易水道事業の法適化集団学習(全 7 回)の講師・アドバイザーを務める

<経営戦略の策定・改定>

令和 2 年度 北海道名寄市：水道事業経営戦略・下水道事業経営戦略の見直し

静岡県吉田町：公共下水道経営戦略審議会（会長）

令和元年度 岩手県陸中地域 3 村合同下水道経営戦略策定支援

平成 30 年 金ヶ崎町下水道事業経営検討委員会委員

○その他

<資格>修士（農学・東北大学）

<刊行物>月刊「公営企業」に平成22年から「中小公営企業経営講座(34 回連載)」「公営企業新時代講座」連載中、日本下水道新聞紙内誌さざなみに平成 10 年から「中小下水道の課題解決講座」連載中、隔月刊水道に「簡易水道事業の現場」、旬刊「環境情報」誌に平成 26 年 12 月からコラム「現場から浄化槽の施策を考える」を月 1 回連載

<書籍>「中小規模上下水道経営入門(2巻)」、「水道法改正と給水条例・規程の改正～新給水条例・工事事業者規程逐条解説」、「中小規模水道運営の実務」、「町村水道事業のやさしい“地域水道ビジョン”づくり」、共著として「日本の水環境2(東北編)」、「水道サービスが止まらないために～事業再構築と官民連携」、「自治体改革」第 8 巻、「下水道財政実務研究用テキスト」、「高萩市水道業務の標準化」、「浄化槽を活用した汚水処理事業」